



発行日：2015年12月1日 第40号

発行：独立行政法人 国立病院機構



災害医療センター

地域医療連携室

発行責任者：院長 高里 良男

開院20周年にあたり



常日頃より当院および附属看護学校の運営にご支援・ご協力いただき心より感謝申し上げます。開院より20年目を迎え、経過をお伝えしたいと思います。

まず、36年前の1979年に地震大国日本に対応する米軍基地跡利用の『立川広域防災基地』構想が策定されました。構想より16年後1995年1月17日には、阪神淡路大震災があり、その半年後7月1日に国立病院東京災害医療センターの名称で開院しました。2002年には390床から455床（災害時900床）に増床し、2004年には独立行政法人国立病院機構災害医療センターに組織移行しました。現在日常臨床としては30診療科による高度急性期病院（DPCⅡ群病院）、地域がん診療連携拠点病院、地域医療支援病院および救命救急センターとしての機能を担い、政策医療の災害医療としては阪神淡路大震災後10年目の2005年に日本DMATが発足しその事務局が当院にあり、2011年3月11日には東日本大震災も起こり全国9000名以上のDMAT隊員を支援・管理する事務局はその重責を担っています。

教育に関しては附属昭和の森看護学校は大学化移行中です。2014年4月の入学の定員80名が看護学校の最後の入学とし、同4月に東京医療保健大学（目黒区）の学部を、東ヶ丘・立川看護学部と名称変更し、立川災害看護学コースとして100名の看護大学生の入学があり、2015年度で2学年が在籍しています。2017年には立川の現在の看護学校の地で4年制大学に移行することとなります。

最後に、病院の理念にある“広域災害時にも即応できる高度で良質な医療を患者さまの立場に立っていつでも提供する”の如く、地域医療の最後の砦を目指し、また地震・津波の広域災害、気象関連災害、火山災害などが全国どこでも起こりえる状況の中で、災害医療危機管理にも役立つよう努力を継続して行きたいと思っております。今後ともよろしく願いいたします。

独立行政法人 国立病院機構 災害医療センター

病院長 高里 良男

9月1日の合同訓練を終えて



総合診療科医長
小笠原 智子

今回は、東京都・立川市合同総合防災訓練、九都県市合同防災訓練、広域医療搬送訓練の3個の訓練が東京都主催で開催されました。当院は基幹災害拠点病院のため例年の院内災害訓練日を変更し合同訓練を行いました。

多摩直下型地震（M7.2）の想定で東京都の防災計画に基づき行動し、当院は災害拠点病院としての役割や連携体制の確認と検証を行うことが目的となっていました。訓練自体は大きな問題や事故もなく終了しましたが、様々な問題が浮き彫りとなりました。東京都の防災計画に基づき各区市町村が防災計画のマニュアルの改訂を行っていますが、医療との連携が希薄であった部分にコーディネーター制度が導入され、役割や連携体制がすべてに周知されていません。また院内のマニュアルも各機関に合わせたマニュアル作りが必要となっています。

今後災害に強い地域となるには、個々のマニュアルや訓練ばかりではなく、今回のような地域での合同訓練を行っていく必要があります。またこの訓練には、一般の方々や企業も参加していくのが理想と考えられます。まずは小さな塊から徐々に大きくなる塊を目標に、各々でコミュニケーションを深めていく必要があります。めざせ災害に強い地域！



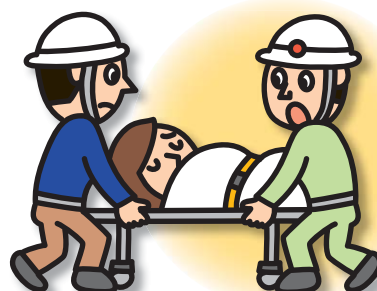
正面トリアージ：
医師会・病院協会の医師らと共同で対応



赤エリア：昭和記念公園からの搬送班



緑エリア：医師会の医師による応急処置



ネパール地震

国際緊急援助隊医療チーム二次隊の活動

臨床研究部 政策医療企画研究室長 近藤 久禎

ネパール震災について一次隊は、最も被害の大きかったシンドゥパルチョーク郡バラビセで、手術、入院機能を持った機能拡充チームとしての活動を行っていた。我々は、この活動を引き継いだ。しかし、5月12日M7.3の地震が起き、サイトからの緊急退避を余儀なくされた。我々は、緊急退避を実施するとともに、サイトを変更してのドゥリケル病院の支援を行った。ER、手術室、病棟、処置室、リハビリルーム等の診療看護支援、テントや窓などの補修等の活動を行った。仕事を選ぶことなく、柔軟かつ心のこもった支援ができた。病院側からも高く評価を受けた。「日本チームが来て緊急時から平常時へと戻ることができた」という言葉をいただいた。保健省、WHOからも高く評価を受けた。「FMTに必要なものは柔軟性であり、日本チームはこれを体現した」という言葉をいただいた。病院支援への展開については被災国への十分な支援となり、国際社会からも一定の評価が得られた。



派遣12日目(5/9) 2次隊に引き継ぎ



現地での活動風景



JNP(診療看護師)
高以良 仁

JNP(診療看護師)としてこの活動に参加した。

診療テントでは医師は診察に加え手術対応もあり人手不足の状況であった。処置室では医師と連携しながら外傷処置を実施した。

5月12日の余震が発生後も、ドゥリケル病院という中核病院で支援活動を行った。病院支援でも処置室でネパールの医師、看護師と協働して被災患者への対応を行った。診療看護師という専門性を発揮しネパール国に対し貢献出来たこと。また、活動にあたり支援して頂いた病院のスタッフにも心より感謝したい。

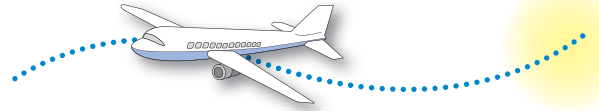


診療放射線技師
菊田 智子

今回のネパールの地震災害には、診療放射線技師として派遣されました。診断に必要なX線撮影、手術室で透視の代用としての撮影を主に行いました。また、現地の病院支援へと活動のフィールドを移した後も、現地の放射線検査に携わることができました。

今回の派遣に参加できたのは、病院長はじめ、職場の協力・理解があつてのことです。また、初めての派遣ということもあり、不安もありましたが、隊員の皆さんのお力添えにより充実した時間を過ごせました。心より感謝申し上げます。

カナダ留学記



独立行政法人国立病院機構の研究留学制度を使い、2013年9月からカナダへ研究留学をして参りました。2年間の留学生活についてお伝えいたします。

留学先は、カナダのモントリオールにあるMcGill Universityです。この大学にある、呼吸器疾患の基礎の研究所（Meakins-Christie Laboratories）で2年間喘息のマウスモデルを使っての実験を行ってきました。

私のテーマは、好中球性気道モデルにモンテルーカスト（シングレア®）を投与し、どのように作用するかでした。現在は研究成果を学術論文とするべく、カナダの教授と連絡と取り合っている状況です。

留学へは、妻と子供2人（7歳、4歳）とカナダへ渡りました。子供たちは慣れない海外生活も序盤はストレスが多いようでしたが、徐々になれ北米の文化にも馴染んでいる様子でした。

このように、国立病院機構の制度を用い留学生活を実現することができ、自身の人生の価値観も大きく変化したと感じています。この経験を生かし、独立行政法人機構の一員として地域の皆さまへより一層貢献できるように努力して参りたいと思います。今後ともどうぞよろしくお願いいたします。



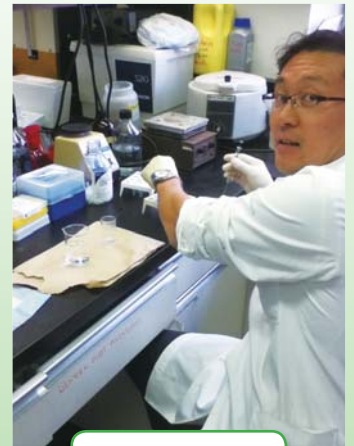
呼吸器内科医長
濱元 陽一郎



現地のクリスマスホームパーティーへ招待されて（2013/12）



研究所の昼食風景
（後ろのビルが、研究所棟と病院棟）（2015/7）
（右端に大きな聴診器のモニュメントがあります）



研究所にて

Information 1

市民公開講座のお知らせ

第33回

肺がんの予防と治療 ～もしも肺がんと診断されたら～

- 日 時：平成27年12月19日（土） 10:30～12:30
- 場 所：災害医療センター4階 地域医療研修センター
- 内 容：①「肺がんの予防と最近の治療」
呼吸器科医長 濱元 陽一郎
②「肺がんの外科的治療」
呼吸器外科医師 木村 尚子

入場無料 定員100名（先着申込み順）

Information 2

平成27年度 第4回

災害医療センター かけはし 交流会

がん患者・家族交流会

1. 前立腺癌と治療について
2. 骨転移への放射線治療について

日 時：平成27年12月18日（金）
14:00～15:30

場 所：災害医療センター4階
地域医療研修センター

入場無料
定員30名

医療連携ニュース「かけはし」へのご意見ご感想をお待ちしております。ご連絡は地域医療連携室まで。



【地域医療連携室直通】担当：樋口早智子（ひぐちさちこ）
TEL: 042-526-5613 FAX: 042-526-5547
Eメール: renkei@tdmc.hosp.go.jp

